



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	214,587	2.6	10,421	△15.8	11,892	△13.1	6,677	△3.7
23年3月期第2四半期	209,161	△7.8	12,384	1.7	13,691	0.2	6,933	△17.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 6,299百万円 (60.0%) 23年3月期第2四半期 3,937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.87	—
23年3月期第2四半期	27.90	27.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	395,326	289,655	71.4
23年3月期	389,418	285,249	71.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 282,305百万円 23年3月期 278,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	5.1	23,600	△6.8	26,000	△6.6	14,000	△1.3	56.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	251,535,448 株	23年3月期	251,535,448 株
24年3月期2Q	3,054,017 株	23年3月期	3,045,423 株
24年3月期2Q	248,487,119 株	23年3月期2Q	248,500,070 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、平成23年5月12日に公表した通期の連結及び個別業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、東日本大震災後の復旧・復興需要により日本経済には回復の兆しがみられたものの、デフレ環境の継続や消費自粛ムードの広がりにより個人消費は低迷しました。当社は主要食糧である小麦粉及び各種製品の安定供給に最大限の努力を払うとともに、製粉事業においてお客様との関係強化を図るなど販売促進に努めました。また、各事業において、引き続き購買・製造・物流など全般におけるコスト削減に取り組みました。

そのような中、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で18%引き上げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は製粉事業の出荷伸長や、輸入小麦の政府売渡価格引き上げによる製品価格改定等の影響もあり2,145億87百万円（前年同期比102.6%）と増収となりました。利益面では、製粉事業におけるふすま価格の低迷や拡販施策費の投入等により、営業利益は104億21百万円（前年同期比84.2%）、経常利益は118億92百万円（前年同期比86.9%）、四半期純利益は66億77百万円（前年同期比96.3%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様との関係を強化すると同時に、積極的な販売促進活動を推進することにより、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で18%引き上げられたことを受け、本年6月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上の取組みを推進するとともに、安心・安全対策に注力してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、震災等の影響もあり価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年カナダの子会社において生産能力増強工事を実施し、タイの子会社においても積極的な拡販施策に努めたことなどにより、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は840億41百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は33億27百万円（前年同期比58.0%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷する厳しい環境にありますが、消費者の皆様のニーズにお応えした新製品として、本年8月に家庭用常温製品で新製品3品目・リニューアル品16品目、家庭用冷凍食品で新製品18品目・リニューアル品3品目を発売するとともに、「とびきりの愛をつくろう。」をキャッチフレーズとしたクローズドキャンペーンの実施や店頭での販売促進活動等に努めました。また、小麦粉等の調達コストの上昇を背景に、本年7月に家庭用小麦粉・小麦二次加工品等の価格改定を実施しました。これらの結果、売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、売上げ拡大に向けた取組みを推進しました。海外事業につきましては、昨年タイのプレミックス事業において生産能力増強工事及びR&Dセンターの拡張を実施するなど、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に事業拡大に努めております。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、総菜、マヨネーズ類の出荷減を、イースト、バタークリーム、ミネラル酵母等の出荷増でカバーし、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は、実験動物用飼料、培養用基材等の低調を、免疫試薬等で補い、売上げは前年を上回りました。また、本年8月に今後市場の成長が期待されるインドにおいて、バイオビジネスの拡大及び食品ビジネスの市場開拓を推進するため、現地法人を設立することを決定しました。

健康食品事業につきましては、通信販売を中心に消費者向け製品を積極的に拡販したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,126億69百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は58億21百万円（前年同期比104.5%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品投入により拡販施策を推進しましたが、消費の低迷や店頭価格の下落など引き続き市場環境は厳しく、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、震災等の影響を受け自動車部品業界の需要が停滞したことで化成品の売上げは前年を下回りましたが、太陽電池向けのステンレスメッシュクロス等が牽引したスクリーン印刷用資材は好調となり、また産業用資材の売上げも堅調で、全体の売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は178億76百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は13億70百万円（前年同期比142.7%）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,972億25百万円で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加などにより、前年度末に比べ20億11百万円増加しました。固定資産は1,981億1百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ38億96百万円増加しました。この結果、総資産は3,953億26百万円で前年度末に比べ59億8百万円増加しました。また、流動負債は760億54百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加により、前年度末に比べ16億24百万円増加しました。固定負債は296億17百万円で主に退職給付引当金の減少により、前年度末に比べ1億22百万円減少しました。この結果、負債は合計1,056億71百万円で前年度末に比べ15億2百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少などにより、前年度末に比べ44億5百万円増加し、2,896億55百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益114億51百万円、減価償却費65億28百万円等による資金増加が、法人税等の支払額や輸入小麦の政府売渡価格引上げに伴う運転資金の増加等による資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは35億9百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を84億円上回りましたが、有形及び無形固定資産の取得に71億47百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは10億16百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、24億93百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に24億85百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは32億7百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比7億77百万円減少し、413億10百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、電力不足問題の長期化懸念や、欧米経済の減速及び円高など多くの課題に直面しております。また、政府による増税の検討や景気の先行き不透明感から低価格・節約志向が継続し、引き続き個人消費の低迷が予想されるなど、当社グループを取り巻く状況は厳しいものと見込まれます。このような環境下におきましても、当社は国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。また、国内においてはシェアアップに努めるとともに、コスト競争力の強化による収益確保を目指してまいります。更に、海外においては、当社グループの更なる成長を実現するため、海外事業展開のスピードアップを図ってまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努め、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発や、お客様との関係強化を一層推進するなど、積極的な販売促進に注力し、更なるシェアアップに努めてまいります。また、生産性向上等のコスト削減策を実施することにより収益の確保を目指してまいります。

原料小麦につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年１０月より５銘柄平均で２％引き上げられたことを受け、本年１２月２０日に業務用小麦粉の価格改定を行います。

海外事業につきましては、北米及びタイにおいて周辺諸国への出荷拡大を図るなど、引き続き拡販に努めてまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の皆様の生活防衛意識の高まりや多様化する価値観に対応した新製品を開発し、広告宣伝活動の展開による需要喚起を図るとともに、引き続き購買、生産、物流等でのコスト削減を推し進めてまいります。中食・惣菜事業につきましては、お客様のニーズに応えた新メニュー開発、提案等を行い、量販店との取組みを強化し、売上げ拡大を図ります。海外事業につきましては、成長を続ける中国及び東南アジアを中心に事業拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、高付加価値製品の開発強化に努め、製パン関連以外の新規市場の開拓に努めるとともに、千葉県富里市の新工場の来年稼働を含め総菜事業の強化・拡大を図ってまいります。バイオ事業は、「研究・創薬支援事業」として、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開していくとともに、診断薬原料を中心とした新製品の上市や、海外拠点を活用した市場の積極的な開拓による事業の拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、引き続き生産性の向上、販売体制の更なる強化を図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして新素材の探求、新製品開発に注力し、通信販売を中心とした消費者向け製品の拡販に努めてまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かした新商品の開発や、ペットの長生きをサポートする「L I F E 2 0」プログラムに基づく取組みを継続的に行うとともに、営業体制の強化を図ってまいります。

エンジニアリング事業につきましては、引き続き関連業界における設備投資環境は厳しいと見込まれますが、得意分野である食品分野に加え需要が回復しつつある非食品分野のプラントエンジニアリングにおける受注拡大に努めてまいります。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界の需要は回復基調ではありますが、先行きは依然として不透明であり、引き続きコスト削減施策等による企業体質の強化に努めるとともに、新規顧客の開拓など積極的な営業活動や、海外市場への拡販に注力してまいります。

上記の状況及び第２四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当年度の連結業績見通しにつきましては、売上高は４，４６０億円（前年同期比１０５．１％）、営業利益は２３６億円（前年同期比９３．２％）、経常利益は２６０億円（前年同期比９３．４％）、また、特別損益の悪化も見込まれることから、当期純利益は１４０億円（前年同期比９８．７％）と５月公表の予想を修正しております。なお、個別業績見通しにつきましても、あわせて修正しております。

当社は、このような厳しい環境を乗り越え、長期的な発展を実現するため、平成２４年度からスタートする中期経営計画「NNI－１２０、スピードと成長、拡大」の策定に着手しました。

（連結業績予想）

平成24年３月期通期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	447,400	24,600	27,000	15,100	60.77
今回修正予想（Ｂ） （前期比（％））	446,000 (105.1)	23,600 (93.2)	26,000 (93.4)	14,000 (98.7)	56.34
増減額（Ｂ－Ａ）	△1,400	△1,000	△1,000	△1,100	－
増減率（％）	△0.3	△4.1	△3.7	△7.3	－
（ご参考）前期実績 （平成23年３月期）	424,156	25,335	27,839	14,187	57.09

（個別業績予想）

平成24年３月期通期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	22,900	9,800	11,000	13,500	54.31
今回修正予想（Ｂ） （前期比（％））	22,900 (91.5)	9,800 (81.4)	11,000 (83.6)	13,200 (102.6)	53.11
増減額（Ｂ－Ａ）	－	－	－	△300	－
増減率（％）	－	－	－	△2.2	－
（ご参考）前期実績 （平成23年３月期）	25,034	12,042	13,164	12,864	51.75

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、
「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）
に準じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）
第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
なお、この変更による影響はありません。

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,938	46,764
受取手形及び売掛金	57,919	53,559
有価証券	24,744	26,713
たな卸資産	43,059	57,310
その他	11,875	13,174
貸倒引当金	△323	△297
流動資産合計	195,213	197,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,253	44,059
機械装置及び運搬具（純額）	28,438	27,777
土地	34,098	34,010
その他（純額）	4,665	6,122
有形固定資産合計	110,456	111,970
無形固定資産	3,756	3,729
投資その他の資産		
投資有価証券	69,597	70,673
その他	10,547	11,884
貸倒引当金	△153	△157
投資その他の資産合計	79,991	82,401
固定資産合計	194,204	198,101
資産合計	389,418	395,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,634	40,353
短期借入金	2,866	3,160
未払法人税等	4,992	4,544
引当金	258	120
未払費用	15,418	13,857
その他	14,258	14,017
流動負債合計	74,429	76,054
固定負債		
長期借入金	145	719
引当金		
退職給付引当金	9,360	9,032
その他の引当金	1,971	2,081
引当金計	11,331	11,113
繰延税金負債	11,371	11,075
その他	6,890	6,707
固定負債合計	29,739	29,617
負債合計	104,168	105,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,450	9,453
利益剰余金	239,380	243,572
自己株式	△3,171	△3,179
株主資本合計	262,776	266,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,205	17,725
繰延ヘッジ損益	99	△118
為替換算調整勘定	△2,281	△2,265
その他の包括利益累計額合計	16,023	15,341
新株予約権	138	159
少数株主持分	6,311	7,190
純資産合計	285,249	289,655
負債純資産合計	389,418	395,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	209,161	214,587
売上原価	141,106	148,294
売上総利益	68,054	66,293
販売費及び一般管理費	55,669	55,871
営業利益	12,384	10,421
営業外収益		
受取利息	123	103
受取配当金	689	718
持分法による投資利益	388	515
その他	341	384
営業外収益合計	1,542	1,721
営業外費用		
支払利息	39	46
為替差損	136	150
その他	58	53
営業外費用合計	234	250
経常利益	13,691	11,892
特別利益		
固定資産売却益	1,157	184
投資有価証券売却益	24	—
負ののれん発生益	1,908	—
その他	33	—
特別利益合計	3,123	184
特別損失		
固定資産除却損	294	82
減損損失	3,090	462
その他	58	80
特別損失合計	3,443	625
税金等調整前四半期純利益	13,371	11,451
法人税等	5,634	4,365
少数株主損益調整前四半期純利益	7,736	7,085
少数株主利益	802	408
四半期純利益	6,933	6,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,736	7,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,408	△475
繰延ヘッジ損益	△155	△169
為替換算調整勘定	△118	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△74
その他の包括利益合計	△3,798	△786
四半期包括利益	3,937	6,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,265	5,995
少数株主に係る四半期包括利益	672	303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,371	11,451
減価償却費	6,627	6,528
減損損失	3,090	462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	△342
前払年金費用の増減額(△は増加)	△412	△1,156
受取利息及び受取配当金	△812	△822
支払利息	39	46
持分法による投資損益(△は益)	△388	△515
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	0
負ののれん発生益	△1,908	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,393	4,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,424	△14,282
仕入債務の増減額(△は減少)	12,787	3,734
その他	△3,885	△2,234
小計	18,578	7,347
利息及び配当金の受取額	1,210	1,034
利息の支払額	△42	△47
法人税等の支払額	△7,869	△4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,876	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,130	△27,591
定期預金の払戻による収入	57,296	25,062
有価証券の取得による支出	△3,843	△4,452
有価証券の売却による収入	7,832	15,381
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,372	△7,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,476	163
投資有価証券の取得による支出	△1,193	△2,628
投資有価証券の売却による収入	73	0
関係会社株式の取得による支出	△19,589	—
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	14	4
その他	△57	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,498	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△54	△199
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の売却による収入	80	15
自己株式の取得による支出	△37	△19
配当金の支払額	△2,982	△2,485
その他	△590	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,681	△777
現金及び現金同等物の期首残高	29,975	42,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,656	41,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	80,153	111,195	191,348	17,812	209,161	—	209,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,308	265	9,574	1,303	10,877	△10,877	—
計	89,462	111,460	200,922	19,115	220,038	△10,877	209,161
セグメント利益	5,736	5,573	11,309	960	12,270	113	12,384

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	84,041	112,669	196,710	17,876	214,587	—	214,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,424	242	9,666	1,742	11,408	△11,408	—
計	93,465	112,911	206,377	19,618	225,995	△11,408	214,587
セグメント利益	3,327	5,821	9,149	1,370	10,519	△97	10,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,485百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社及び一部の連結子会社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定ですが、移行に伴う損益に与える影響については算定中であります。